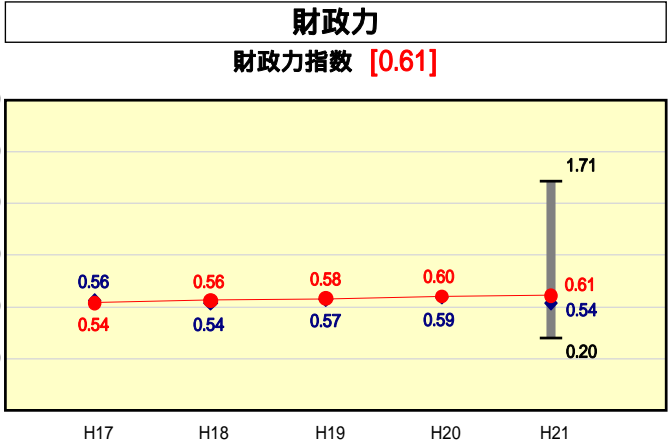


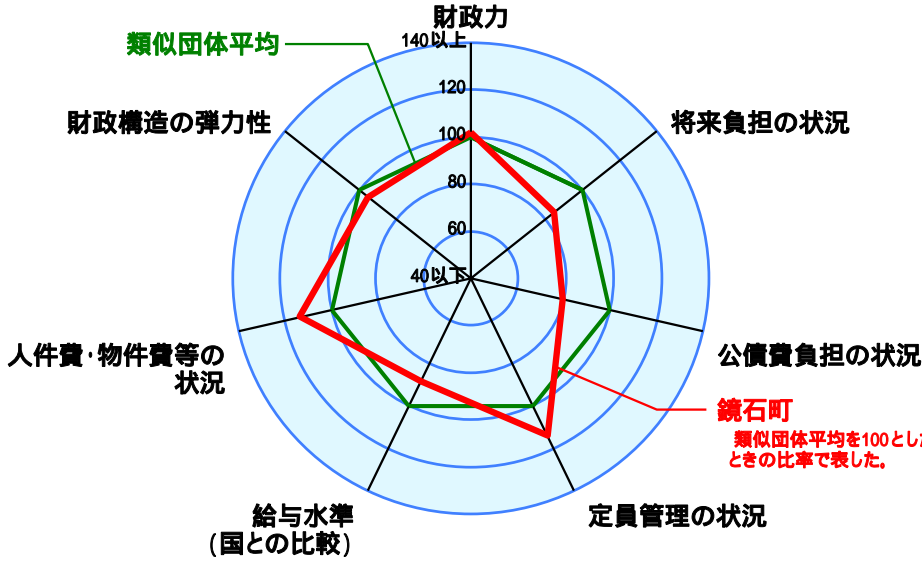
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



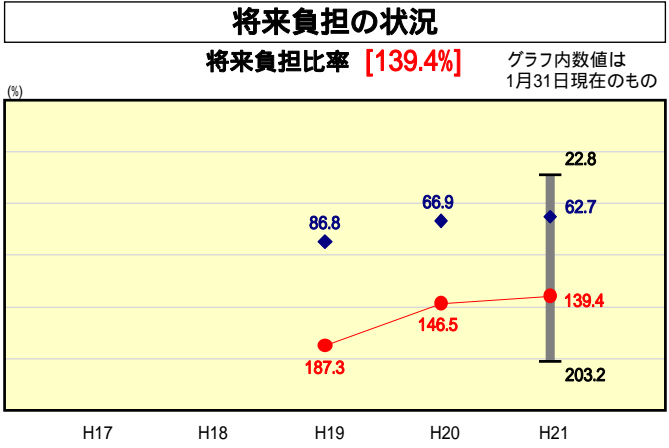
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	13,031	人(H22.3.31現在)
面積	31.25	km ²
標準財政規模	3,125,020	千円
歳入総額	4,624,003	千円
歳出総額	4,418,923	千円
実質収支	112,132	千円

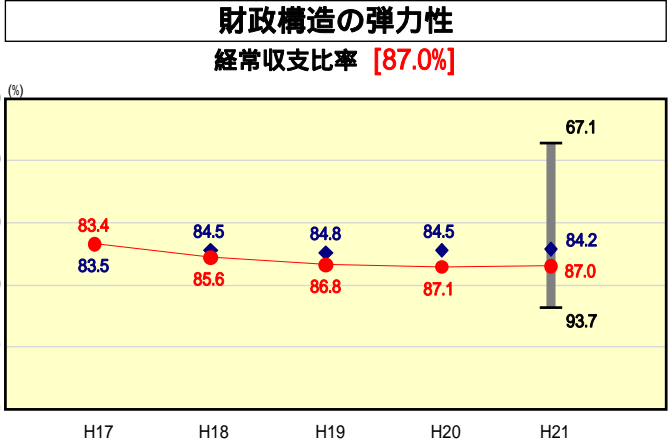
類似団体内順位 13/46
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50



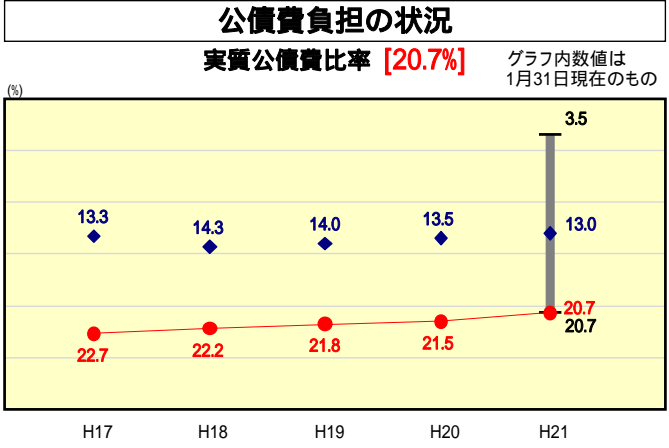
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



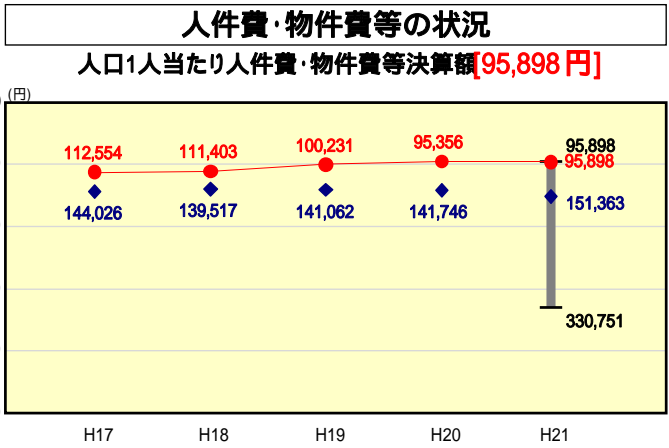
類似団体内順位 39/46
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



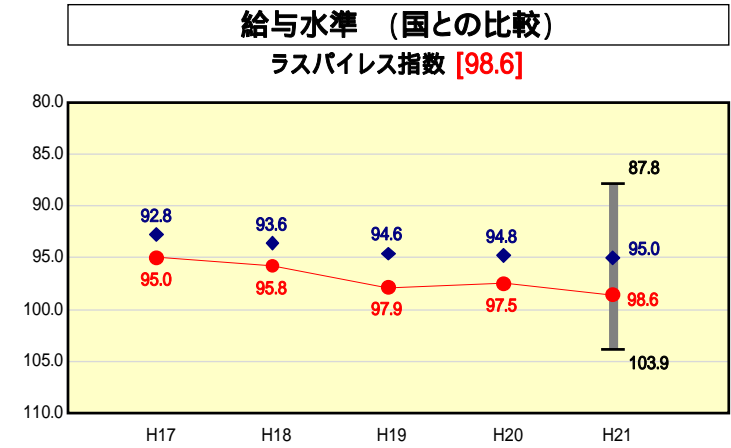
類似団体内順位 25/46
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



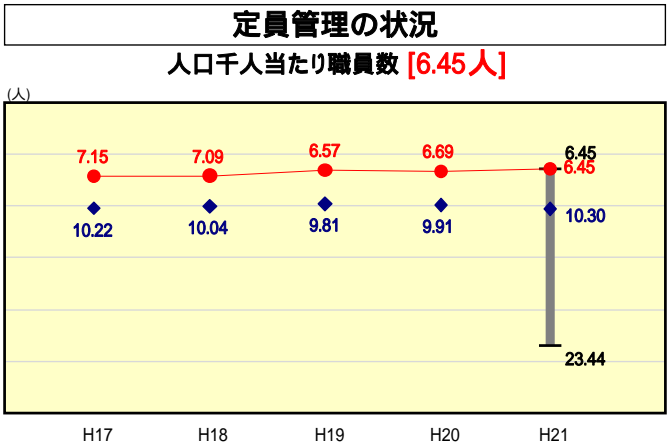
類似団体内順位 46/46
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 1/46
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 40/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/46
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：平成21年度の財政力指数は0.61となり、類似団体の平均同等の数値を示した。年々基準財政需要額は増加しているものの、臨時財政対策債振替額の増により振替後需要額が減少したことが財政力指数を引き上げている要因である。

経常収支比率：平成21年度決算において87.0%（臨時財政対策債を含まない数値は94.6%）となり平成20年度に対して0.1ポイント改善したものの類似団体を上回る高い数値を示した。今後は86.4%（平成22年度）、85.5%（平成23年度）と推移していく見通しであり、大きな改善は期待出来ない。大きな要因として、公債費の比率が高いこと、社会福祉に係る扶助費の増が挙げられる。実質公債費比率同様、公債費の数値改善に努める。

ラスバイレス指数：平成22年度給与実態調査において98.6と類似団体の平均値を上回った。今後、県内町村の動向、人事院勧告及び県の動向等を見据えながら、健全財政の確立のため、給与体系の適正な運用に努める。

実質公債費比率：平成21年度決算において21.5%となり、昨年度（21.8%）と比較し改善したものの、引き続き類似団体の平均値を上回る高い数値を示した。今後更に改善していく見込みではあるが、既往債及び公共下水道事業に係る企業債の償還等により実質公債費の改善は鈍い状況にある。比率改善の方策として平成21年度に繰上償還を実施し、また平成23年度においては繰上償還を当初予算に計上した。今後も引き続き可能な限りの繰上償還を行う。なお、今後取り組まなければならない事業については、公債費負担適正化計画及び市町村財政計画を踏まえ、地方債制度の動向を見極めながら可能な範囲で実施し、公債費等の数値改善に努める。

将来負担比率：平成21年度決算において139.4%となり、昨年度（146.5%）と比較し7.1ポイント改善したものの、引き続き類似団体の平均を大きく上回る高い数値を示した。今後更に改善していく見通しではあるが、町債残高や新たな債務負担行為の設定により改善は鈍い状況にある。今後は、財政状況を踏まえながら可能な限りの地方債等の繰上償還及び起債事業の縮減に努める。

人口1,000人あたりの職員数：類似団体の平均値を下回り、類似団体46団体中1位の健全度となった。今後も第二次行革大綱における職員定員適正化計画等に基づき、適正な定員管理に努める。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額：類似団体の平均値を下回り、類似団体46団体中1位の健全度となったが、今後も臨時職員賃金及び委託料等の適正な執行や第二次行革大綱における職員定員適正化計画等に基づき、適正な定員管理に努める。